

世 帯 調 書									
申請者氏名					本人氏名				
妊産婦の属する世帯構成	(1) 世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	職 業 (勤務先)	(2) ※ 階層 区分	(3) ※所得税額	(4) ※ 備 考	
世帯外扶養義務者	氏名								
	住 所								
	氏名								
	住 所								
<p>注 1 ※印欄は記入しないでください。</p> <p>2 所得税等の関係証明書を必ず添付してください。</p> <p>3 裏面の記載要領を参照してください。</p> <p>4 不明な点は、提出先の保健所に確認してください。</p>									

記 載 要 領

- 1 世帯構成員名の欄には、妊産婦本人を含めて妊産婦と生計を一にしている者を全員記入してください。
- 2 扶養義務者とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、その他家庭裁判所で扶養の義務を負わされた伯叔父母等をいいます。
- 3 世帯外扶養義務者とは、世帯以外で妊産婦本人を扶養している者のことです。
- 4 所得税等の関係証明書は、妊産婦本人又は扶養義務者全員（18歳未満で未就業であれば不要）の分を添付してください。
- 5 海外勤務や海外に在住していた等の理由で下記の証明書等を提出できない場合には、戸籍謄本の附票、在留証明書等その事実を確認できる書類を提出してください。

所 得 税 等 の 証 明 書

収入（所得税等）状況		添付証明書	発行先
1 生活保護又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている方		受給を証明する書類	福祉事務所
2 自分で事業をしている方 (確定申告をしている場合)		確定申告書(第1表及び第2表)の控 (税務署等の受付印のあるもの)	税務署
3 会社等に勤務し、 給与支払を受けて いる方	給与所得だけの場合 (確定申告なし)	源泉徴収票	勤務先の 会社
	給与所得だけの場合 (確定申告あり)	確定申告書(第1表及び第2表)の控 (税務署等の受付印のあるもの)	税務署
	給与所得と事業所得の 両方がある場合		
4 上記の証明書の取れない方		市(町村)民税の課税証明書又は非課税証明書	市、町、村

(備考)

- (1) 1月から6月までに申請する場合は、前前年分の所得を証明する書類、7月から12月に申請する場合は、前年分の所得を証明する書類を提出すること。
- (2) 源泉徴収票又は確定申告書において所得税額が0円である場合は、そのほかに市(町村)民税の課税証明書又は非課税証明書を併せて提出すること。
- (3) 現在無職であっても前前年分(1～6月申請の場合)又は前年分(7～12月申請の場合)の所得税が課税されている場合は、所得税を証明する書類を提出すること。
- (4) 前前年分(1～6月申請の場合)又は前年分(7～12月申請の場合)の所得税を課税されている方が2人以上いる場合は、それぞれの証明書を提出すること。
- (5) 市(町村)民税課税証明書は各種控除額が明記されているものを提出すること。
- (6) 各種証明書の返却を希望する場合には保健所窓口へ申し出ること。